

平成 28 年 5 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 28 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL http://www.mr-shintokyo.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉野 勝秀
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 小野澤 歩 (TEL)047(383)7001
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	2,756	—	59	—	22	—	△85	—
27年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 包括利益 28年5月期第3四半期 △84百万円(ー%) 27年5月期第3四半期 ー百万円(ー%)
 2. 当社は、平成27年5月期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	△17.19	—
27年5月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	3,409	659	19.4
27年5月期	4,054	744	18.4

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 659百万円 27年5月期 744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	92.5	200	120.5	150	136.4	50	104.2	10.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	4,960,000株	27年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	4,960,000株	27年5月期3Q	4,960,000株

※ 四半期報告書提出予定日について

当社は有価証券報告書の提出義務がないため、四半期報告書につきましても提出する予定はございません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 2 ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成28年2月29日）における世界経済は、米国および欧州では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続く、緩やかな回復基調となっているものの、一方アジア地域では、原油価格下落の影響や中国経済の減速が鮮明となり、現地通貨安や資源安の影響もあり経済成長は鈍化しています。

国内では、政府による経済政策や金融政策により企業の設備投資や賃上げ・雇用環境の改善に成果が見えており、緩やかな景気の回復基調が続くと期待されています。このような経済状況の中、当社グループの環境事業分野におきましては、主要顧客となる建設業界において公共投資は前年に引き続き高水準を維持、また民間設備投資は企業収益の改善を背景に金融状況の緩和の背景もあり緩やかな増加が続いていることから、当社グループの環境事業分野をとりまく環境は堅調に推移しております。

以上のような背景のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,756,870千円、経常利益は22,489千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は85,248千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は1,264,296千円、セグメント利益は163,106千円となりました。

②メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は1,179,011千円、セグメント利益は29,014千円となりました。

③建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は310,710千円、セグメント利益は2,572千円となりました。

④新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は17,592千円、セグメント損失は4,453千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,105,687千円となりました。主な内訳は、現金及び預金463,628千円、受取手形及び売掛金737,757千円、前渡金651,310千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、1,303,789千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）554,474千円、土地498,787千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,611,056千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金234,879千円、短期借入金618,551千円、1年内返済予定の長期借入金283,085千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、1,138,603千円となりました。主な内訳は、長期借入金753,375千円、社債270,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、659,816千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月15日に公表いたしました、平成28年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,569	463,628
受取手形及び売掛金	974,730	737,757
仕掛品	46,818	29,561
前渡金	676,462	651,310
未収入金	203,465	203,671
差入保証金	49,137	7,464
繰延税金資産	5,560	2,987
その他	32,847	30,358
貸倒引当金	△23,769	△21,052
流動資産合計	2,602,822	2,105,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	894,588	891,400
減価償却累計額	△314,802	△336,926
建物及び構築物(純額)	579,785	554,474
機械装置及び運搬具	166,044	133,070
減価償却累計額	△124,652	△118,768
機械装置及び運搬具(純額)	41,391	14,301
土地	503,107	498,787
リース資産	331,765	125,980
減価償却累計額	△206,995	△91,130
リース資産(純額)	124,769	34,850
その他	27,143	26,863
減価償却累計額	△26,349	△26,419
その他(純額)	794	444
有形固定資産合計	1,249,849	1,102,858
無形固定資産		
のれん	26,029	19,139
その他	216	1,379
無形固定資産計	26,245	20,519
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	9,993
差入保証金	74,028	80,353
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	803	364
その他	30,051	27,200
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	175,686	180,412
固定資産合計	1,451,781	1,303,789
資産合計	4,054,603	3,409,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,907	234,879
短期借入金	737,000	618,551
1年内返済予定の長期借入金	307,252	283,085
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
リース債務	94,401	64,085
未払法人税等	56,137	9,025
未払金	57,090	52,027
災害損失引当金	—	235,944
その他	121,459	43,457
流動負債合計	1,848,249	1,611,056
固定負債		
社債	310,000	270,000
長期借入金	913,552	753,375
リース債務	214,917	106,769
繰延税金負債	8,976	—
その他	14,658	8,459
固定負債合計	1,462,104	1,138,603
負債合計	3,310,353	2,749,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	579,707	494,459
株主資本合計	741,907	656,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,342	3,157
その他の包括利益累計額合計	2,342	3,157
純資産合計	744,250	659,816
負債純資産合計	4,054,603	3,409,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	2,756,870
売上原価	2,461,089
売上総利益	295,781
販売費及び一般管理費	236,178
営業利益	59,602
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	213
その他	1,878
営業外収益合計	2,190
営業外費用	
支払利息	34,347
社債利息	2,172
その他	2,783
営業外費用合計	39,303
経常利益	22,489
特別利益	
固定資産売却益	185
特別利益合計	185
特別損失	
固定資産売却損	320
火災損失	83,763
特別損失合計	84,083
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,409
法人税、住民税及び事業税	30,242
法人税等調整額	△6,403
法人税等合計	23,839
四半期純損失(△)	△85,248
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,248

② 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△85,248
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	814
その他の包括利益合計	814
四半期包括利益	△84,433
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,296	1,179,011	310,710	17,592	2,771,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,264,296	1,179,011	310,710	17,592	2,771,611
セグメント利益又は損失(△)	163,106	29,014	2,572	△4,453	190,240

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	△14,740	—	2,756,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,480	△120,480	—
計	105,739	△120,480	2,756,870
セグメント利益又は損失(△)	△11,280	△119,356	59,602

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戦略投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間から、従来「戦略投資事業」として記載していた報告セグメントにつきまして、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。